

会社版・国勢調査「経済センサス」から分かること — 令和6年経済センサス-基礎調査が始まります —

総務省統計局事業所情報管理課企画官 関野 秀峰

はじめに

総務省統計局は、本年度「経済センサス-基礎調査」を実施します。

「経済センサス」は、事業所・企業の経済活動の状態を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした統計調査です。我が国で活動する全ての事業所・企業を対象とした、言わば「会社版・国勢調査」です。

本稿では、この経済センサスから分かることを最新の調査結果からお示した上で、いよいよ始まる今回の調査について、その意義を解説します。

経済センサスから分かること ～事業所の立地と人口の関係～

事業所には、例えば、スーパーやコンビニ、レストランなど、日々買い物や食事をする身近な場所にあるものもあれば、発電所や工場など、生活に欠かせないが普段は目にするものなど、事業所により様々な形があります。

経済センサスは、我が国の全ての事業所・企業の実態をくまなく把握することにより、こうした多種多様な事業所で成り立つ我が国経済の基本的構造を、詳細に明らかにすることができます。

ここでは、全数調査である経済センサスだからこそ分かることの一例として、令和3年の経済センサスの結果と、同じく全数調査である国勢調査の結果から、産業別に、市区町村ごとの事業所数と人口の関係を分析した結果を紹介します。

分析には、「相関係数」という指標を用います。これは、二つの変数の関係の強さを統計的に-1から1までの数値で表したものです。

本分析では、相関係数が大きく、1に近い産業ほど、市区町村別にみたときに、事業所数の多寡が人口の多寡と強い関係があることを表しています。

(注) 本稿における分析には、以下のデータと地域区分を用いています。

事業所数：令和3年経済センサス-活動調査（産業横断的集計）による、令和3年6月1日現在の数値。

「全産業」には事業内容等不詳の事業所を含む。

人口：令和2年国勢調査（人口等基本集計）による、令和2年10月1日現在の数値。

「15歳未満人口」は、不詳補完結果による。

地域区分：東京都特別区及び政令市の区それぞれを1区と数えた、全国1896市区町村の区分。

経済センサス結果における東京都の「境界未定地域」は除いて分析している。

まず、産業大分類別にみても、相関係数が最も大きく、人口との関係が強い産業は「医療、福祉」となっており、次いで「教育、学習支援業」、「建設業」が続いています。

一方で、相関係数が小さい方をみると、最も小さいのは「農林漁業」、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」が続いています。

このことは、次のページの散布図をみると、様子がよく分かります。

図1 産業大分類別事業所数と人口の相関係数
(市区町村別結果の分布から算出)

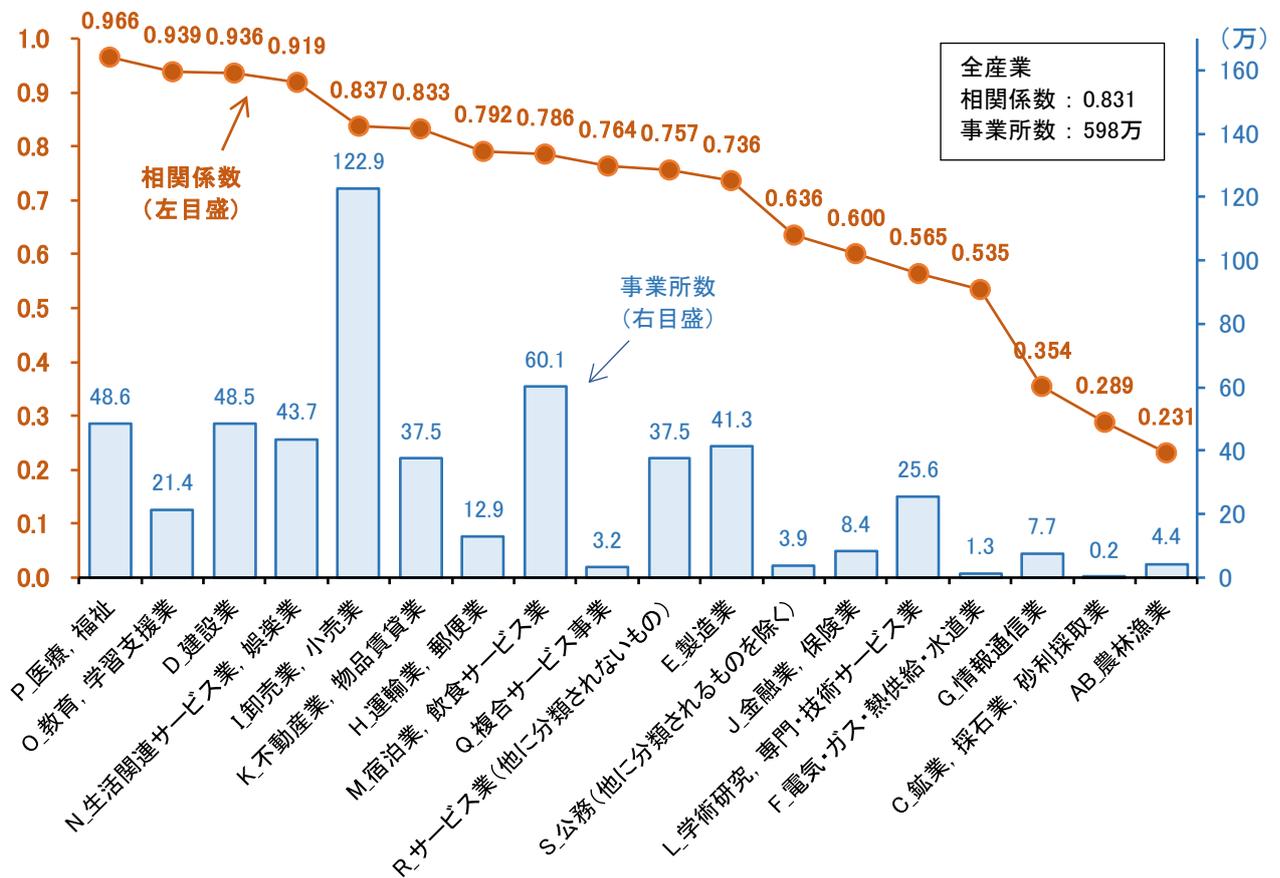
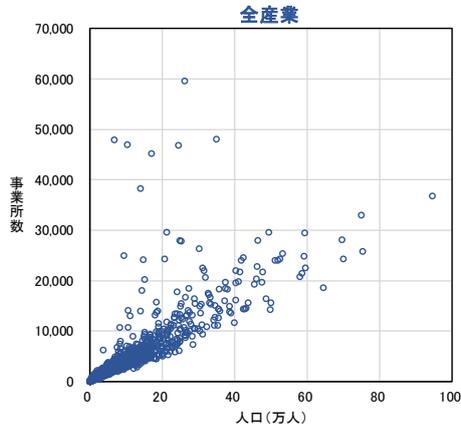
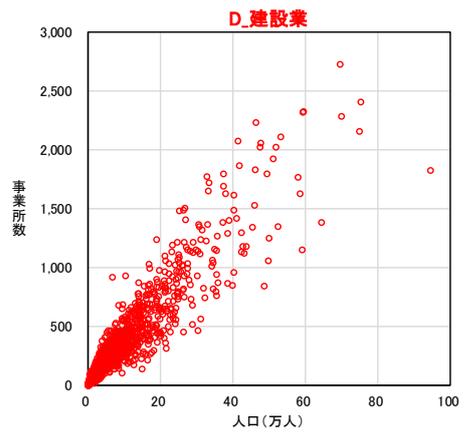
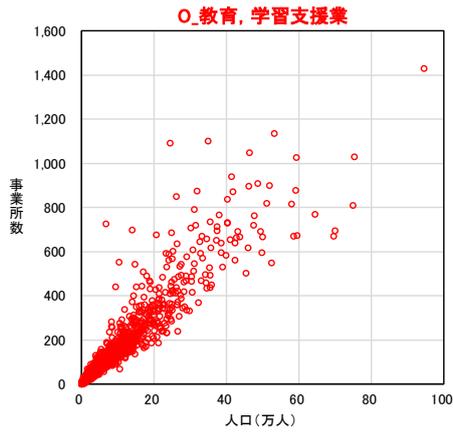
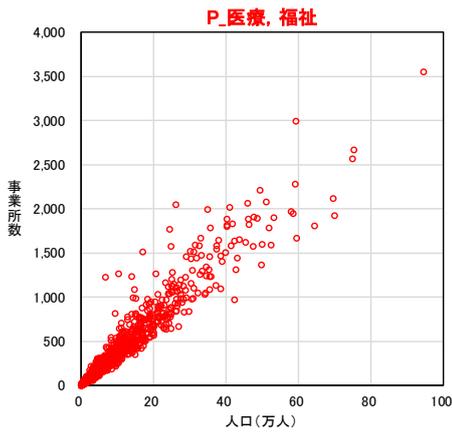


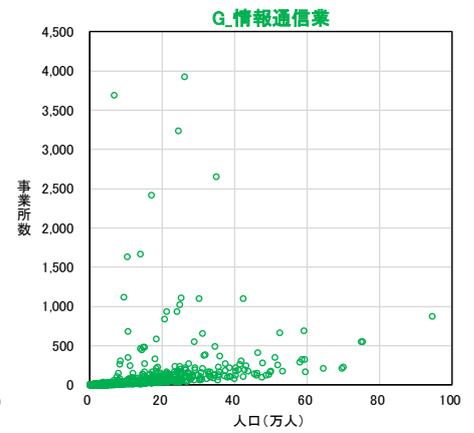
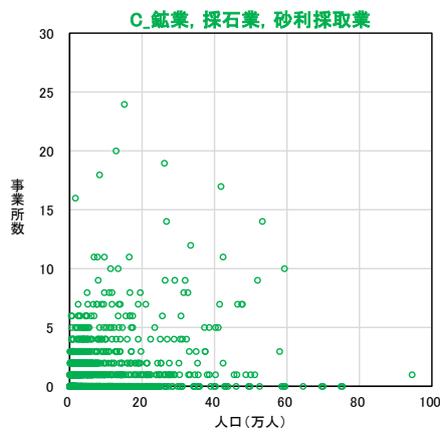
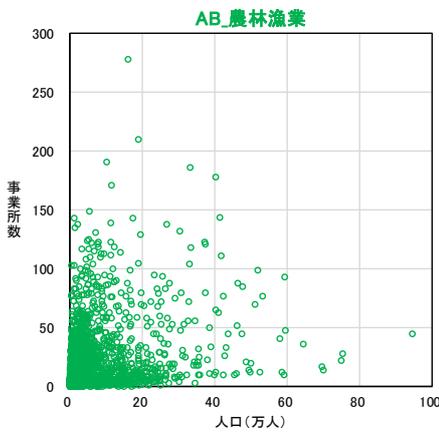
図2 市区町村別事業所数と人口の分布
(全産業及び主な産業大分類)



(相関係数が大きい産業)



(相関係数が小さい産業)



市区町村別の事業所数と人口の関係について、産業ごとの大まかな傾向をみる事ができたので、続いて、産業小分類別に分析してみることとします。

相関係数上位の産業をみると、「洗濯業」や「建築リフォーム工事業」といった、生活や住まいに密接な産業の順位が高くなっていることが分かります。

表 1 産業小分類別事業所数の相関係数 上位 20 分類
(人口総数との相関関係)

順位	産業小分類	事業所数	相関係数
1	N 781_洗濯業	43,136	0.967
2	D 066_建築リフォーム工事業	28,334	0.958
3	P 853_児童福祉事業	68,844	0.956
4	O 823_学習塾	53,013	0.953
5	L 741_獣医業	9,749	0.945
6	M 772_配達飲食サービス業	45,264	0.944
7	P 835_療術業	78,912	0.941
8	P 833_歯科診療所	64,653	0.936
9	I 603_医薬品・化粧品小売業	90,336	0.936
10	P 854_老人福祉・介護事業	113,436	0.932
11	P 832_一般診療所	82,723	0.928
12	D 083_管工事業(さく井工事業を除く)	45,648	0.927
13	I 589_その他の飲食料品小売業	119,429	0.920
14	D 064_建築工事業(木造建築工事業を除く)	50,003	0.920
15	I 581_各種食料品小売業	23,862	0.918
16	D 081_電気工事業	51,685	0.916
17	O 811_幼稚園	9,199	0.913
18	O 812_小学校	19,203	0.912
19	D 079_その他の職別工事業	28,943	0.912
20	O 824_教養・技能教授業	74,562	0.909

また、15歳未満人口との関係を見ると、「学習塾」や保育所などの「児童福祉事業」の順位が高くなるなど、事業所の立地には、それぞれの地域人口の年齢構成などといった、人口構造も関係している様子がうかがえます。

**表2 産業小分類別事業所数の相関係数 上位20分類
(15歳未満人口との相関関係)**

順位	産業小分類	事業所数	相関係数
1	O 823_学習塾	53,013	0.959
2	P 853_児童福祉事業	68,844	0.956
3	N 781_洗濯業	43,136	0.948
4	D 066_建築リフォーム工事業	28,334	0.935
5	L 741_獣医業	9,749	0.933
6	M 772_配達飲食サービス業	45,264	0.927
7	P 835_療術業	78,912	0.921
8	P 854_老人福祉・介護事業	113,436	0.920
9	I 603_医薬品・化粧品小売業	90,336	0.918
10	P 833_歯科診療所	64,653	0.914
11	D 064_建築工事業(木造建築工事業を除く)	50,003	0.913
12	D 083_管工事業(さく井工事業を除く)	45,648	0.912
13	P 832_一般診療所	82,723	0.911
14	O 812_小学校	19,203	0.909
15	O 811_幼稚園	9,199	0.907
16	I 581_各種食料品小売業	23,862	0.906
17	D 081_電気工事業	51,685	0.904
18	O 824_教養・技能教授業	74,562	0.900
19	O 813_中学校	9,834	0.900
20	D 079_その他の職別工事業	28,943	0.897

このような事業所数と人口が強く関係する産業では、人口規模を考慮して事業活動の需要の予測を行うことが有効と言えます。

例えば、15歳未満人口と「学習塾」の数を比較し、子供の数に対して、受け入れる学習塾の数が不足しているような地域であれば、新たに学習塾事業を展開する余地があると考えられます。

経済センサスの意義 ～詳細な結果の提供と母集団情報の整備～

経済センサスの結果は、行政施策の基礎資料のみならず、事業開発や出店計画などの民間企業における経営戦略策定や、学術研究等の資料として、様々な分野で利活用されます。

特に、今回の経済センサスは、コロナ後に実施する初めての全数調査であることから、大きな期待が寄せられています。

また、経済センサスにより得られた情報は、各種統計調査における調査設計や調査対象選定の基盤として広く利活用される「母集団情報」となります。

母集団情報がなければ、事業所・企業を対象とした公的統計調査を効率的かつ効果的に設計することはできませんし、調査の負担が同じ事業所に偏らないように調査の重複是正を行うこともできません。

このように、母集団情報は、政府統計において極めて重要な役割を担っています。

おわりに

総務省統計局では、調査の具体的内容やよくいただく御質問、インターネットでの回答手順など、様々なコンテンツを以下のキャンペーンサイトで分かりやすく解説しています。より詳しい内容をお知りになりたい方は、是非御覧ください。

<令和6年経済センサス-基礎調査 キャンペーンサイト>

<https://www.e-census2024.go.jp/>

経済センサスの結果は、我々の暮らす社会経済にとって役に立つ、重要な統計情報となります。調査書類がお手元に届きましたら、御都合の良い時間にいつでも回答でき安全安心な、インターネットによる方法で回答いただけますよう、お願いします。

(令和6年4月1日)

